



平成 19 年 8 月 6 日

各 位

会社名 大阪港振興株式会社  
代表者名 代表取締役社長 室 力松  
(コード番号：8810)  
問合せ先 常務取締役総務部長 角前 武  
(電話：06-6571-0861)

親会社等に係る決算内容及び特別損失の発生に関するお知らせ

当社の親会社である株式会社辰巳商会は、第 96 期決算を発表いたしましたので、お知らせいたします。

なお、以下のとおり特別損失が発生しましたので、併せてお知らせいたします。

- ・ 減損損失 1,510 百万円
- ・ 関係会社株式評価損 1,474 百万円

詳細については、別紙の第 96 期事業報告書（平成 18 年 6 月 1 日から平成 19 年 5 月 31 日まで）をご参照ください。

以上

第 96 期  
事 業 報 告

〔 平成18年6月1日から  
平成19年5月31日まで 〕

株式会社 辰 巳 商 會

# 第96期 事業報告

( 平成18年 6月 1日から  
平成19年 5月31日まで )

## (1) 会社の現況に関する事項

### 1. 事業の経過及びその成果

当期における我が国の経済をみると、国内の個人消費と設備投資が好循環のサイクルに入り、景気は緩やかながら拡大基調を続け、戦後最長の「いざなぎ景気」を超えたと見られています。

企業部門はバブル崩壊後の調整期間を終え、中長期的な展望のもとで設備投資に旺盛な意欲を示しており、家計部門は雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が盛り上がり、住宅投資とともに今しばらくは底堅く推移すると見込まれています。

原油価格についても、当期中には1バレル70ドル台に値上がりし更なる高騰が予測されていましたが、現時点では1バレル60ドル台で安定的に推移し、輸送コストの上昇に歯止めをかけています。

現在は経済的な殆どどの指標が景気の好調さを裏付けていますが、今後懸念される要因としては、地政学的なリスクによる原油高、住宅投資に減速傾向が見られる米国景気の失速、或いは大幅な円高や物価上昇に伴う金利上昇リスク等が挙げられます。

このような状況の中、当社は燃油動力費の値上げについてお得意先にご理解をいただくことに注力し、徐々に運賃収入の改善も浸透してきました。

今後は、未だご理解をいただいていないお得意先の運賃収入の改善、スーパー中樞港湾などの港湾関係の諸問題、或いは環境問題など難しい問題が山積しておりますが、安全を最優先し、お得意先に優れた物流サービスを提供することによって、社会貢献の一翼を担う所存であります。

## 2. 設備投資

1. 平成18年 7月 小名浜営業所 テント倉庫竣工
2. 平成18年 8月 梅町CT 味液タンク4基完成
3. 平成18年 8月 富士倉庫 カオリン溶解タンク完成
4. 平成18年 8月 名古屋CT パリック製造用タンク2基完成
5. 平成18年10月 堺CT隣接 土地(5,958.78㎡)取得
6. 平成19年 2月 安治川作業所 土地(185.92㎡)売却

## 3. 対処すべき課題

一時期落ち着きを見せていた原油価格もここに来て再度騰勢を強めており、引き続きお得意先の理解を得て燃油費高騰分の吸収を図っていかねばなりません。また、戦後最長の景気拡大期といわれる現下にあって、過去10年を見れば当社は設備投資額に見合う業容の拡大が達成出来ていない状況にあります。社員の力を総動員し営業力を強化することによって、業容の拡大を実現させなければなりません。

当社はさらに物流ノウハウを進化させ新たな輸送体制を提案し、お得意先の要望に応えながら、将来を見据えた事業拡大を目指してゆく所存です。

(2) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

1. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長直轄の「内部統制室」を設置する。コンプライアンスの推進のため「辰巳商会グループ コンプライアンスマニュアル」を制定する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・社内規定に基づき文書等の保存を行う。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

3. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、労働災害等については社長を委員長とする「中央安全衛生委員会」において、無事故・無災害を目指し取り組む。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたる。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会が定める経営機構、代表取締役およびその他の業務執行を担当する取締役の職務分掌に基づき、代表取締役および各業務担当取締役に業務の執行を行わせる。取締役会は原則として毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに各担当取締役の業務執行状況の監督等を行う。

5. 当社ならびにその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、当社内部統制室がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。  
また相談・通報体制の範囲をグループ全体とする。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、必要に応じて監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については管理本部長または総務部長と常勤監査役が意見交換を行う。

7. 補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役スタッフの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動等人事権に係わる事項の決定には常勤監査役の事前の同意を得る。  
また、監査役スタッフの人事考課については、常勤監査役が行うものとする。

8. 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告する。  
また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、内部統制室や中央安全衛生委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。

### (3) 庶務事項

#### 1. 定時株主総会

平成18年7月28日 当社会議室に於いて第95回定時株主総会を開催し下記のとおり決議いたしました。

報告事項 第95期(平成17年6月1日から平成18年5月31日まで)  
事業報告、貸借対照表、損益計算書等 報告の件

決議事項 第1号議案 第95期 剰余金分配 承認の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第2号議案 役員賞与 承認の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第3号議案 別途積立金振替 承認の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第4号議案 取締役及び監査役 報酬額改定 承認の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第5号議案 定款一部変更の件

本件は原案どおり承認可決されました。

第6号議案 取締役 6名 選任の件

本件は取締役として 三木直夫、青木祐身、竹原彬之、藤井達司、村上芳郎、山本了史(以上 重任)の6氏が選任され就任いたしました。

第7号議案 監査役 1名 選任の件

本件は監査役として 高橋 忍氏(重任)が選任され就任いたしました。

#### 2. 株主異動

当期における株式書換件数は無く、期末現在の株主数は30名であります。

#### 3. 商業登記

取締役及び監査役就任の登記

平成18年7月28日 三木直夫、青木祐身、竹原彬之、藤井達司、村上芳郎、山本了史の6氏は取締役に就任し、高橋 忍氏は監査役に就任しましたので、平成18年8月1日に登記いたしました。

(4) 会社役員に関する事項

取締役及び監査役 (平成19年5月31日現在)

役職名 (担当)	氏名
代表取締役会長	高森 昭
代表取締役社長	木谷 光徳
取締役副社長	奥林 群司
専務取締役 (海運本部長)	三木 直夫
専務取締役 (複合輸送本部長)	中西 孝夫
常務取締役 (東京支社長)	青木 祐身
常務取締役 (管理本部長)	竹原 彬之
常務取締役 (港運部門担当)	細川 孜
常務取締役 (倉庫部 兼 陸運部担当)	藤井 達司
取締役 (港運部長)	前田 孝志
取締役 (港運部長)	溝江 輝美
取締役 (航空貨物部長)	村上 芳郎
取締役 (東京支社副支社長)	山本 了史
取締役 (倉庫部長)	大西 清治
取締役 (海運部長)	津田 哲夫
常勤監査役	橋本 一孝
監査役	高橋 忍
監査役	大石 哲也



# 貸 借 対 照 表

(平成19年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>	千円	<b>負債の部</b>	千円
<b>(流動資産)</b>	<b>13,503,583</b>	<b>(流動負債)</b>	<b>27,291,166</b>
現金及び預金	2,467,888	未 払 金	8,104,693
受 取 手 形	1,236,992	短期借入金	17,773,221
未 収 金	9,809,754	未払法人税等	607,230
棚 卸 資 産	102,500	賞与引当金	103,065
繰延税金資産	208,903	そ の 他	702,954
そ の 他	512,544		
貸倒引当金	835,000	<b>(固定負債)</b>	<b>10,323,439</b>
		長期借入金	142,200
<b>(固定資産)</b>	<b>47,044,137</b>	預り保証金	344,621
<b>有形固定資産</b>	<b>25,905,286</b>	災害自家保険預り金	354,795
建 物	6,699,842	社 内 預 金	1,461,786
構 築 物	3,015,106	繰延税金負債	2,715,518
船 舶	27,371	退職給付引当金	4,723,306
車両及び運搬具	347,290	特別修繕引当金	581,211
器具備品	354,896		
土 地	15,291,466	<b>負債合計</b>	<b>37,614,605</b>
建設仮勘定	169,312		
<b>無形固定資産</b>	<b>984,331</b>	<b>純資産の部</b>	
借 地 権	951,217	<b>(株主資本)</b>	
そ の 他	33,114	1 資本金	750,000
		2 資本剰余金	
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,154,519</b>	(1) 資本準備金	3,811
投資有価証券	12,037,180	資本剰余金合計	3,811
関係会社株式	3,354,758	3 利益剰余金	
長期貸付金	1,245,829	(1) 利益準備金	187,500
保証金	869,876	(2) その他利益剰余金	
特定基金	2,304,480	固定資産圧縮積立金	9,464
そ の 他	388,393	別途積立金	12,750,000
貸倒引当金	46,000	繰越利益剰余金	4,278,326
		利益剰余金合計	17,225,290
		株主資本合計	17,979,102
		<b>(評価・換算差額等)</b>	
		1 その他有価証券評価差額金	4,954,012
		評価・換算差額等合計	4,954,012
		<b>純資産合計</b>	<b>22,933,114</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>60,547,720</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>60,547,720</b>

## 損 益 計 算 書

〔 平成18年6月1日から  
平成19年5月31日まで 〕

科 目	金 額
	千円
売上高	58,958,287
売上原価	50,941,742
<b>売上総利益</b>	<b>8,016,545</b>
販売費及び一般管理費	5,384,165
<b>営業利益</b>	<b>2,632,379</b>
営業外収益	
受取利息・配当金	278,972
雑収入	503,234
営業外費用	
支払利息	218,180
<b>経常利益</b>	<b>2,917,433</b>
特別利益	3,313,559
特別損失	3,734,183
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,496,809</b>
法人税、住民税及び事業税	898,008
法人税等調整額	116,005
<b>当期純利益</b>	<b>1,482,795</b>

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 18年 6月 1日  
至 平成 19年 5月 31日

(単位 : 千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	
前期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	12,600,000	
当期変動額						
剰余金の配当						
別途積立金の積立					150,000	
固定資産圧縮積立金の積立						9,464
当期純利益						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計					150,000	9,464
当期末残高	750,000	3,811	3,811	187,500	12,750,000	9,464

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
前期末残高	3,044,994	15,832,494	16,586,306	4,790,349	4,790,349	21,376,656
当期変動額						
剰余金の配当	90,000	90,000	90,000			90,000
別途積立金の積立	150,000	0	0			0
固定資産圧縮積立金の積立	9,464	0	0			0
当期純利益	1,482,795	1,482,795	1,482,795			1,482,795
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				163,662	163,662	163,662
当期変動額合計	1,233,331	1,392,795	1,392,795	163,662	163,662	1,556,458
当期末残高	4,278,326	17,225,289	17,979,102	4,954,012	4,954,012	22,933,114

## 個別注記表

### 一. 重要な会計方針に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの …… 移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブ …… 時価法

##### (3) 棚卸資産 …… 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(会計方針の変更)

平成19年4月1日以降取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法

#### 3. 引当金の計上方法

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。

(4) 特別修繕引当金

当社が保有する船舶及びタンクに対する法令等に定められた定期的な検査を実施する際の支出に備えるため、当事業年度末において負担すべき金額を計上しております。

(会計方針の変更)

従来、当社が所有する船舶及びタンクに対する定期的な検査を実施する費用は、支出時に費用処理していましたが、当事業年度より将来の定期検査費用見込額を期間配分し当事業年度末において負担すべき金額を特別修繕引当金として計上することにいたしました。

この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が平成19年4月13日に公表されたのを機に定期検査費の発生状況を見直した結果、今後の定期検査費の増加が見込まれることから、次回の定期検査までの期間に対応した費用配分を行うことにより期間損益計算の一層の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この結果、従来と同一の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は31,016千円少なく、税引前当期純利益は581,211千円少なく計上されております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。

ヘッジ対象を外貨建有価証券元本及びその固定金利として、それに係る為替相場の変動及び固定金利の金利市況の変動による損失を回避するために、ヘッジ手段として通貨スワップ及び金利スワップを採用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

二. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 1,500,000株
2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 90,000 千円
3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項 配当金の総額 45,000 千円

三. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因は、将来減算一時差異のうち退職給付関係によるものであり、繰延税金負債の主な発生原因は、将来加算一時差異のうちその他有価証券評価差額金によるものであります。

四. リースにより使用する固定資産に関する注記

当社がリースにより使用する固定資産には、コンテナヤードで使用するトランステナーやフォークリフト、電子計算機などがあります。

五. 関連当事者との取引に関する注記

当社は、関連当事者として主要株主、子会社、関連会社及び関連会社の子会社を有していますが、開示すべき重要な残高及び取引はありません。

六. 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	15,288.74 円
一株当たり当期純利益金額	988.53 円